

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日、中間配当を行う場合は9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(大阪窓口) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話及びインターネットでも24時間承っております。 TEL 0120-244-479(東京) 0120-684-479(大阪) URL <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所ヘラクレス市場
証券コード	4971

### ニュースメール配信サービスのご案内

当社では、ホームページにニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者のみなさまにそのタイトルとURLを電子メールにてお知らせするサービス(ニュースメール配信サービス)を行っています。  
ご希望の株主さまには、メールアドレス(携帯電話のメールアドレス不可)を、弊社ホームページまたは、ディア・ネットサービスシステム(<http://www.dimet.jp/>)から、簡単にご登録いただけます(無料)。



## メック株式会社

本社事務所 / 〒660-0881  
兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地アマックスビル 8階  
TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455

URL <http://www.mec-co.com/>



## メック株式会社

証券コード: 4971

40

39

38

37

36

## 第39期中間

# 株主通信

2007年4月1日から2007年9月30日まで

P1 — 株主・投資家のみなさまへ

P5 — 特集 **メックの強みとは?**

「安定」と「成長」を両立させる  
「研究開発」と「営業」が両輪となって

P7 — 連結財務諸表

P11 — 個別財務諸表

P13 — 会社概要

P14 — 株式の状況



株主のみなさまに、  
第39期中間株主通信を  
お届けするにあたって、  
業績および今後の事業指針について  
ご報告申し上げます。



代表取締役社長  
**前田 和夫**

**免責条項**

本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

## Q1 当中間期の増収・増益要因は？

**日本と台湾において高密度電子基板、中国では汎用電子基板の生産が拡張。とりわけ成長が見込める汎用電子基板向け市場に向けて、販売拡大に注力いたしました。**

当中間期の経済環境は、原油・原料価格の高騰などの懸念があるものの、欧州とアジアで景気拡大が継続いたしました。日本経済は、企業収益の改善と設備投資や個人消費の持ち直しなど、全体的に回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国ではサブプライムローン問題を契機とした、世界的な金融市場の不安定さもあり、不透明な状態が続きました。

エレクトロニクス産業は、携帯電話で若干の在庫調整はあるものの、新OS搭載パソコンへの買換えサイクルの到来や、薄型テレビの低価格化による世界的な需要増、その他デジタルカメラやデジタルオーディオ等、総じて堅調に推移しており、この傾向は今後拡大するものと予想しております。

電子基板業界は、昨年来継続していた調整局面をようやく脱却しつつあり、日本と台湾において高密度電子基板、中国においては汎用電子基板の生産が拡大傾向にあります。

このような環境のもと、当社は電子基板用薬品の新製品開発と

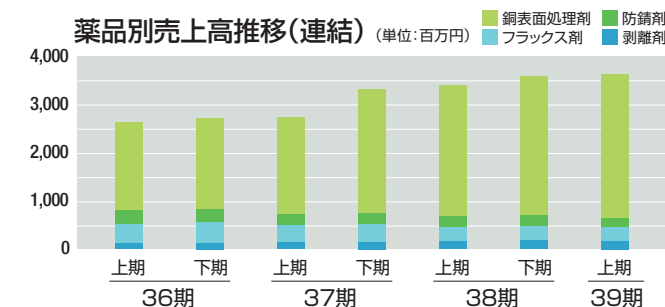
その販売拡大に注力いたしました。新製品開発につきましては、当中間期に15品目の販売を開始し、特許は14件出願いたしました。販売面では、中国を中心とする汎用電子基板向け新製品の販売拡大に注力いたしました。

その結果、当中間期の連結売上高は43億62百万円(前年同期比12.8%増)となりました。売上原価は機械と資材の販売増と製品容器や一部原料の高騰等の影響を受け、17億53百万円(前年同期比21.6%増)となり、販売費及び一般管理費は業務拡大に備えた人員増加と日本版SOX法対応コンサル料等の増加により9.8%増の16億26百万円となりました。その結果、同営業利益は9億82百万円(前年同期比4.0%増)、同経常利益9億87百万円(前年同期比4.7%増)、同中間純利益が6億89百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

## Q2 製品セグメント別の販売動向は？

**調整局面で主力製品CZシリーズは微増でしたが、当面拡大基調が続くと予想しています。今後は成長分野の汎用基板向け製品の拡販に注力します。**

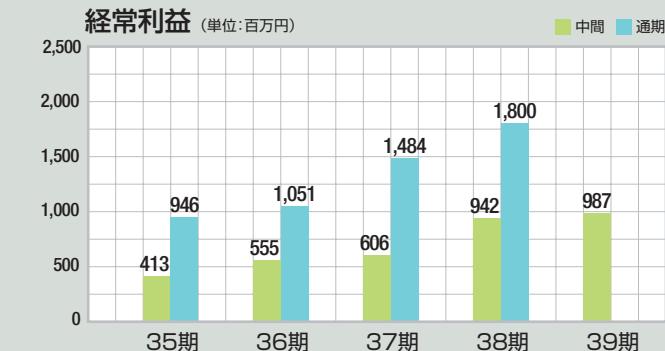
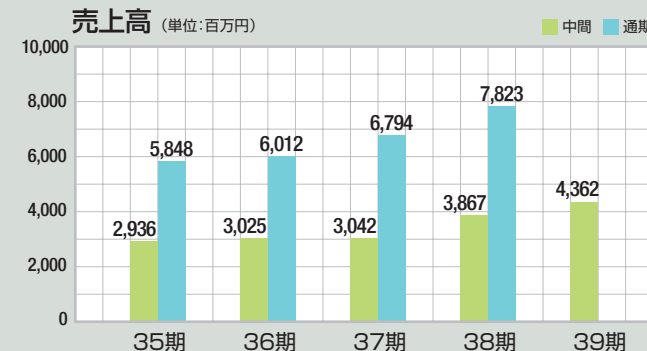
当社グループの製品セグメントのうち「薬品」の売上高は、36億



75百万円(前年同期比6.6%増)となりました。このうち銅表面処理剤が30億3百万円(前年同期比10.2%増)、剥離剤は1億68百万円(前年同期比4.3%増)とともに上昇しました。このうち銅表面処理剤においては、新OS発売によるパソコン買い控えのため半導体パッケージ基板が調整局面があったものの、用途拡大が進んだことにより、主力製品である超粗化剤CZシリーズが19億43百万円(前年同期比3.0%増)と微増。今後、調整局面から脱却し、拡大基調が続くと予想しています。

今後、特に拡販が期待できる製品としては、汎用多層電子基板向けの黒化代替処理剤Vボンドが挙げられます。中国で拡販が進む一方、国内においても車搭載基板メーカーを中心に採用が相次いでおり、量産開始とともに販売量が拡大するものと予測しています。

## 連結財務ハイライト Financial Highlight



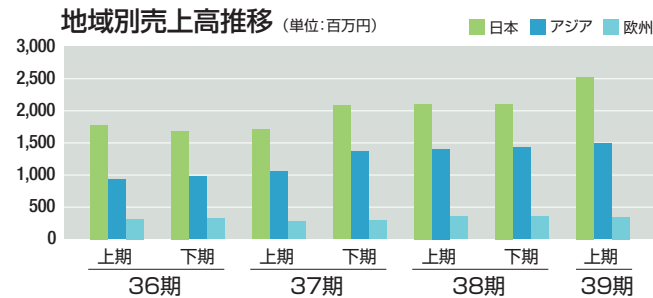
### Q3 地域別の販売動向は？

**国内・アジアとも増収増益傾向を維持。  
今後、日本と台湾では先端領域の地位確保、  
中国を中心に汎用市場でのさらなる拡販に取り組みます。**

電子基板業界は、昨年来継続していた調整局面をようやく脱却し、日本と台湾においては高密度電子基板、中国においては汎用電子基板の生産拡大傾向にあります。

その結果、日本の当中間期の売上高は前年同期比20.0%増の25億29百万円、営業利益は販売管理費増の影響で前年同期比4.7%減の7億1百万円となりました。今後、国内においては当社の得意とする先端領域の高密度電子基板向け製品の地位確保と、車載・薄型テレビなどに使用される汎用電子基板向け製品のシェア拡大に努めてまいります。

アジアでは、先端領域であるパッケージ基板の急成長が続く台湾と韓国において優位を確保する一方、中国において汎用電子基板用の新製品の販売に注力しました。これらの結果、当連結会計の売上高は前年同期比5.9%増の14億89百万円、営業利益は新製品売上げ増による利益率改善の影響で前年同期比16.0%増の5億37百万円となりました。



欧州では、引き続き電子基板市場が縮小傾向にあり、当連結会計の売上高は前年同期比2.9%減の3億43百万円、営業利益は前年同期比55.7%減の24百万円となりました。

### Q4 環境対応製品への取り組みは？

**ハロゲンフリー基板に対応した製品や  
鉛フリーはんだ用に対応した製品などの採用が  
進んでおります。**

電子基板業界では、環境対応として、はんだ部分の鉛フリー化に対応する耐熱性の高い樹脂や、ノンハロゲン樹脂の採用が活発化しています。従来の基板表面処理のプロセスでは、これらの環

境対応樹脂と銅との密着が不安定になる傾向にありました。そこで当社では、多層電子基板向けに積層前処理剤BOシリーズを開発し、市場に投入しています。同シリーズは、ハロゲンフリー材と銅との密着性を高めるだけでなく、従来使用していた強アルカリ薬品からの置き換えにもなる特性を備えており、現在国内市場から海外へと採用が進んでおります。

また、鉛フリーはんだ用に開発したメックシールCLシリーズも、環境対応分野での当社の優位性を象徴する製品として、汎用基板市場で拡販が進んでいます。



### Q5 配当政策については？

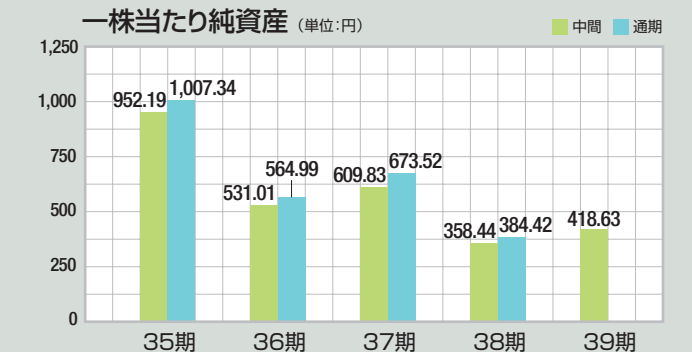
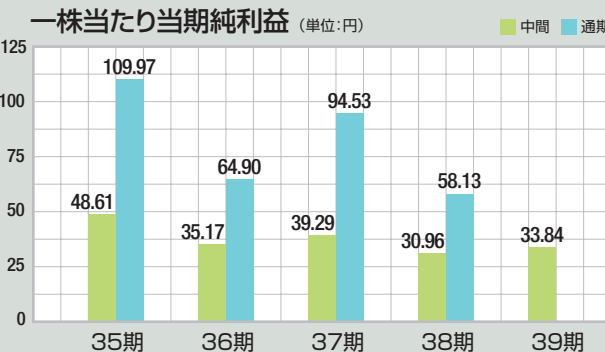
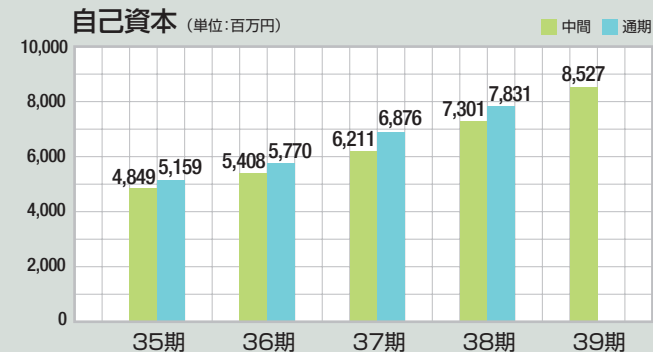
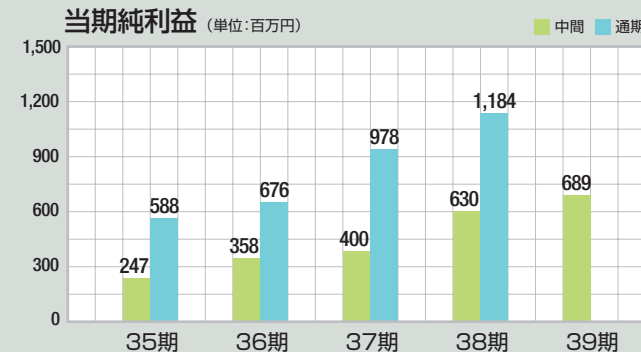
**競争力の強化・維持を中心に据えつつ、  
財務体質確立のための内部留保も図りながら、  
安定配当の考え方を維持してまいります。**

剰余金の配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を初めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針です。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資、生産設備投資、国際戦略投資を中心に据えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 前田 和夫

## 連結財務ハイライト Financial Highlight



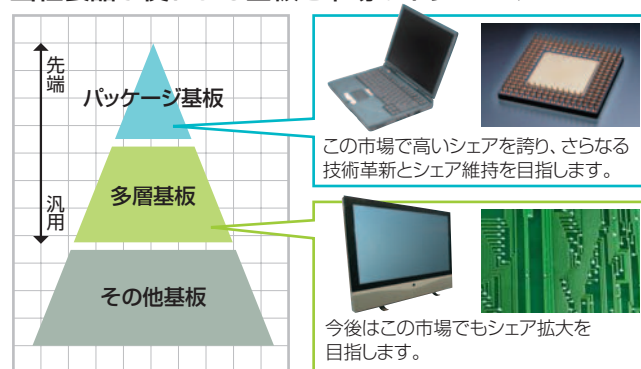
\* 2004年5月20日および2006年4月1日付で1:2の株式分割を実施しております。

## メックの強みとは？

### 01

「安定」と  
「成長」を  
両立させる

当社製品が使われる基板と市場のボリューム



先端領域の高密度基板市場をリードすることで、市場での優位性を保持し、安定成長へ。

メックの電子基板製造用の表面処理薬品は、電子製品の小型化・高性能化・多機能化を支える高密度電子基板に精密な回路パターンを形成するうえで、欠かせない製品となっています。なかでもメックが強みを発揮しているのは、CZシリーズに代表される回路線幅数十ミクロン以下の先端領域。その先頭をゆくのが国内市場ですが、これまでパソコン用MPUパッケージ基板向けの製品開発などを通じて、技術ノウハウを蓄積してきたメックは、この市場において他社の追随を許さない市場占有率を誇っています。

近年、半導体の分野では回路線幅が45ナノ・メートル(ナノは10億分の1)以下の次世代半導体の開発に向けて動いており、それに合せてパッケージ基板も高密度化が進んでいます。今後とも当社は、中長期的な視点から高密度基板市場をリードする新製品開発に注力することで同市場での優位性を保持し、安定成長を続けていく戦略です。

汎用電子基板の巨大製造拠点である中国市場を中心に、ボリュームゾーンでのさらなるシェア拡大を目指す。

難易度が高い高密度パッケージ基板向けの製品開発は、当社が力を入れている領域ですが、ここに投入された技術ノウハウは、ボリュームのある汎用基板市場へと転用されていきます。最近でいえば需要拡大が進むデジタルテレビや携帯電話などのほか、安定的に成長している自動車向け電子基板の市場。これらは当社が力を入れてシェア拡大を目指している市場です。

こうした市場では近年、鉛フリーやハロゲンフリーなど環境対応型薬品の需要が高まり、電子基板の製造工場では、使用薬品の見直しが行われています。そのようななかで当社の環境対応商品Vボンドが売上げを伸ばしています。今後とも巨大製造拠点である中国市場を中心に、製品仕様が決まる国内市場にも注力しながら、営業力、サービス、商品力で、このボリュームゾーンでの成長をめざしていきます。

### 02

「研究開発」と  
「営業」が  
両輪となって

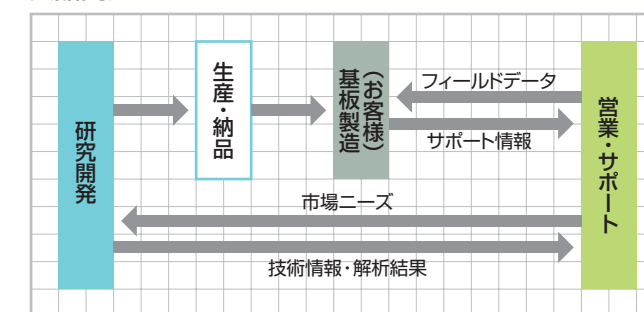
顧客が求める性能・品質を実現するため、研究開発への積極投資とリターン的好循環を維持する。

メックの製品は顧客の製造プロセスに向けたものなので、顧客が求める性能・品質を実現することが最大のテーマです。当社の営業担当者は、現場での問題点や悩みを聞き取り、それを研究開発スタッフにフィードバックします。当社製品を用いない工程での顧客の製造トラブルに関しても、積極的に協力して解決し、当社の技術陣による分析結果と改善案レポートを提出します。

このように当社の開発テーマは、顧客の歩留まりを上げ、コスト低減を図ることにあり、そのことによって当社の収益も増え、それを次の製品開発に投資する。この好循環を維持することが基本戦略なのです。



製品開発およびサポートフロー



製造する基板ごとに異なるニーズを満たすため、素早い対応が可能な開発体制を構築しています。

オンリーワンの技術と製品を提供してきた先行者メリットを最大限に活かすために。

メックの力の源泉は、銅の表面処理の分野でオンリーワンの技術と製品を提供し続けてきた、オリジナリティにあります。追隨する競合他社もありますが、先行している当社は顧客とのつながりが深く、問題の本質もとらえているので、トラブルがあった時や、変更の要求があった時にスピーディに対応できます。

当社では、こうした優位性をさらに強固にするため、エンドユーザーや半導体メーカーの要求品質や技術動向を把握して、シーズの発信につなげるマーケティング体制を強化。さらには、アジアに重点を置いて、顧客への技術サポートをより一層充実するため必要な投資も積極的に行っていきます。



# Financial Statements

連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	当中間期 2007年9月30日現在	前中間期 2006年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>6,550,219</b>	<b>6,035,696</b>
現金及び預金	3,313,597	3,156,857
<b>1</b> 受取手形及び売掛金	2,480,249	2,271,522
有価証券	50,000	50,000
たな卸資産	534,428	404,097
繰延税金資産	106,158	106,389
その他	80,937	62,257
貸倒引当金	△15,150	△15,428
<b>固定資産</b>	<b>4,762,407</b>	<b>3,755,581</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,392,348</b>	<b>2,791,137</b>
建物及び構築物	1,021,458	987,767
機械装置及び運搬具	444,692	418,200
土地	1,323,315	1,286,781
<b>2</b> その他	602,881	98,387
<b>無形固定資産</b>	<b>86,897</b>	<b>111,609</b>
のれん	24,202	35,668
その他	62,695	75,941
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,283,161</b>	<b>852,833</b>
<b>3</b> 投資有価証券	1,037,427	600,860
その他	267,871	279,376
貸倒引当金	△22,137	△27,403
<b>資産合計</b>	<b>11,312,627</b>	<b>9,791,277</b>

(単位:千円)

区 分	当中間期 2007年9月30日現在	前中間期 2006年9月30日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>2,285,182</b>	<b>1,707,334</b>
<b>4</b> 支払手形及び買掛金	936,755	794,083
短期借入金	130,000	174,971
1年以内返済予定長期借入金	400,000	—
未払法人税等	253,860	278,591
賞与引当金	144,281	135,800
役員賞与引当金	11,000	9,600
その他	409,285	314,288
<b>固定負債</b>	<b>499,464</b>	<b>782,030</b>
長期借入金	—	400,000
<b>5</b> 繰延税金負債	390,168	282,345
その他	109,295	99,685
<b>負債合計</b>	<b>2,784,647</b>	<b>2,489,365</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>7,943,608</b>	<b>6,995,198</b>
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	6,903,154	5,954,697
自己株式	△47	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>584,372</b>	<b>306,713</b>
その他有価証券評価差額金	325,599	254,562
為替換算調整勘定	258,772	52,150
<b>純資産合計</b>	<b>8,527,980</b>	<b>7,301,912</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,312,627</b>	<b>9,791,277</b>

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで
<b>6</b> 売上高	<b>4,362,392</b>	<b>3,867,844</b>
売上原価	1,753,536	1,441,722
<b>7</b> 売上総利益	<b>2,608,856</b>	<b>2,426,121</b>
<b>8</b> 販売費及び一般管理費	<b>1,626,773</b>	<b>1,481,721</b>
<b>9</b> 営業利益	<b>982,082</b>	<b>944,399</b>
<b>営業外収益</b>	<b>28,961</b>	<b>24,967</b>
受取利息	12,719	6,016
受取配当金	2,992	1,790
機械賃貸収入	6,074	8,631
その他	7,175	8,528
<b>営業外費用</b>	<b>23,891</b>	<b>26,904</b>
支払利息	3,837	4,743
投資有価証券評価損	—	2,660
賃貸機械賃借料	5,407	9,848
為替差損	8,544	2,182
その他	6,102	7,469
<b>10</b> 経常利益	<b>987,153</b>	<b>942,462</b>
<b>特別利益</b>	<b>2,245</b>	<b>905</b>
固定資産売却益	2,245	905
<b>特別損失</b>	<b>1,390</b>	<b>3,610</b>
固定資産売却損	—	94
固定資産除却損	1,390	3,515
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>988,007</b>	<b>939,756</b>
<b>11</b> 法人税、住民税及び事業税	<b>298,679</b>	<b>308,957</b>
<b>12</b> 中間純利益	<b>689,328</b>	<b>630,799</b>

## POINT 1 受取手形及び売掛金

売上高増による。

## POINT 2 その他

メック台湾、メック蘇州における新工場建設のための建設仮勘定増加分。

## POINT 3 投資有価証券

株式購入および評価差額金の増加による(日本)。

## POINT 4 支払手形及び買掛金

大型機械仕入による(日本)。

## POINT 5 繰延税金負債

株式時価評価差額による(日本)。

## POINT 6 売上高

前中間期に比べ494百万円(12.8%)の増収。なお、薬品売上については3,675百万円となり前中間期より225百万円(6.6%)の増加。また、機械・資材の売上も前中間期より274百万円の増加。

## POINT 7 売上総利益

前中間期と比べ182百万円(7.5%)の増益。売上(特に薬品売上)の増加により売上総利益も増加。売上総利益率が低下しているのは機械・資材の売上が増えたため。

## POINT 8 販売費及び一般管理費

前中間期と比べ145百万円(9.8%)の増加。主に日本における人件費、研究開発費、販売促進費などの増加が主要因。しかし、売上高に対する販管費の比率は低下。

## POINT 9 営業利益

前中間期と比べ37百万円(4.0%)の増益。営業利益率は少し低下。

## POINT 10 経常利益

前中間期に比べ44百万円(4.7%)の増益。当初計画(中間期:800百万円)よりも186百万円(23.4%)上回る。

## POINT 11 法人税、住民税及び事業税

日本においては簡便法をもとに試験研究費に係る法人税額の特別控除を加味して算出。

## POINT 12 中間純利益

前中間期と比べ58百万円(9.3%)の増益。

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

区 分	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2007年3月31日残高	594,142	446,358	6,397,168	△47	7,437,621	250,563	142,925	393,489	7,831,111
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△183,342		△183,342				△183,342
中間純利益			689,328		689,328				689,328
株主資本以外の項目の連結中間 会計期間中の変動額(純額)						75,035	115,847	190,882	190,882
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	505,986	—	505,986	75,035	115,847	190,882	696,869
2007年9月30日残高	594,142	446,358	6,903,154	△47	7,943,608	325,599	258,772	584,372	8,527,980

### POINT 13 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5億78百万円(前年同期比19百万円減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が9億88百万円(前年同期比48百万円増)計上されたこと、及び仕入債務が1億46百万円増加(前年同期比1億44百万円増)したものの、売上債権が3億7百万円増加(前年同期比1億77百万円減)したこと等によるものであります。

### POINT 14 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億7百万円(前年同期比8億44百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前年同期と比べて1億12百万円減少したものの、定期預金の預入が純額で2億67百万円(前年同期比6億57百万円増)あったこと、及び投資有価証券の取得による支出が3億9百万円(前年同期比3億1百万円増)あったこと等によるものであります。

### POINT 15 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億77百万円(前年同期比59百万円減)となりました。これは主に配当金の支払いが1億81百万円(前年同期比49百万円増)あったものの、前年同期に借入金の返済が1億円あったこと等によるものであります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	当中間期	前中間期
	2007年4月1日から 2007年9月30日まで	2006年4月1日から 2006年9月30日まで
<b>13</b> 営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>578,433</b>	<b>597,469</b>
税金等調整前中間純利益	988,007	939,756
減価償却費	140,243	126,889
貸倒引当金の増加額	2,444	6,473
賞与引当金の増加額	16,806	16,060
役員賞与引当金の増減(△)額	△10,405	9,600
受取利息及び受取配当金	△15,711	△7,806
支払利息	3,837	4,743
投資有価証券評価損	—	2,660
売上債権の増(△)減額	△307,512	△130,001
たな卸資産の増加額	△22,185	△7,525
仕入債務の増減(△)額	146,126	2,011
取締役賞与の支払額	—	△15,700
その他	△35,821	△20,935
<b>小計</b>	<b>905,830</b>	<b>926,227</b>
利息及び配当金の受取額	15,635	8,108
利息の支払額	△4,097	△5,770
法人税等の支払額	△338,934	△331,095

(単位:千円)

区 分	当中間期	前中間期
	2007年4月1日から 2007年9月30日まで	2006年4月1日から 2006年9月30日まで
<b>14</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△1,007,150</b>	<b>△162,313</b>
定期預金の預入れによる支出	△815,129	△331,763
定期預金の払戻しによる収入	547,826	721,521
有形固定資産の取得による支出	△435,914	△548,856
有形固定資産の売却による収入	3,971	2,173
無形固定資産の取得による支出	—	—
投資有価証券の取得による支出	△309,403	△7,425
その他	1,498	2,036
<b>15</b> 財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△177,862</b>	<b>△237,144</b>
短期借入れによる収入	30,000	—
短期借入金の返済による支出	△30,000	△100,003
配当金の支払額	△181,696	△131,832
少数株主への配当金の支払額	—	△1,738
その他	3,834	△3,570
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>40,403</b>	<b>△6,241</b>
<b>現金及び現金同等物の増減(△)額</b>	<b>△566,175</b>	<b>191,769</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>3,033,255</b>	<b>2,753,189</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>2,467,080</b>	<b>2,944,959</b>

# Financial Statements

個別財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位:千円)

区 分	当中間期 2007年9月30日現在	前中間期 2006年9月30日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>3,971,858</b>	<b>4,019,837</b>
現金及び預金	1,732,352	1,949,972
受取手形	380,862	412,082
売掛金	1,414,528	1,243,159
有価証券	50,000	50,000
たな卸資産	286,058	215,469
繰延税金資産	80,324	76,603
その他	39,991	80,880
貸倒引当金	△12,260	△8,330
<b>固定資産</b>	<b>4,098,430</b>	<b>3,381,633</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,063,159</b>	<b>1,984,594</b>
建物	849,324	840,188
機械及び装置	317,723	297,845
土地	725,036	725,036
その他	171,076	121,523
<b>無形固定資産</b>	<b>61,823</b>	<b>74,328</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,973,447</b>	<b>1,322,710</b>
投資有価証券	1,725,410	1,066,331
保険積立金	132,545	132,545
その他	233,465	243,720
貸倒引当金	△117,974	△119,887
<b>資産合計</b>	<b>8,070,288</b>	<b>7,401,470</b>

(単位:千円)

区 分	当中間期 2007年9月30日現在	前中間期 2006年9月30日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,950,674</b>	<b>1,359,776</b>
支払手形	629,452	482,178
買掛金	260,873	221,827
短期借入金	130,000	130,000
1年以内返済予定長期借入金	400,000	—
未払金	162,215	151,984
未払法人税等	115,114	141,448
賞与引当金	144,281	135,800
役員賞与引当金	11,000	9,600
その他	97,736	86,937
<b>固定負債</b>	<b>160,336</b>	<b>504,813</b>
長期借入金	—	400,000
繰延税金負債	112,861	58,042
その他	47,474	46,771
<b>負債合計</b>	<b>2,111,010</b>	<b>1,864,590</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>5,633,679</b>	<b>5,282,317</b>
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
資本準備金	446,358	446,358
利益剰余金	4,593,225	4,241,816
利益準備金	63,557	63,557
その他の利益剰余金	4,529,667	4,178,259
別途積立金	3,900,000	3,600,000
繰越利益剰余金	629,667	578,259
自己株式	△47	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>325,599</b>	<b>254,562</b>
その他有価証券評価差額金	325,599	254,562
<b>純資産合計</b>	<b>5,959,278</b>	<b>5,536,880</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,070,288</b>	<b>7,401,470</b>

## 中間損益計算書

(単位:千円)

区 分	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで
売上高	3,148,055	2,733,115
売上原価	1,481,363	1,122,725
売上総利益	1,666,691	1,610,389
販売費及び一般管理費	1,272,872	1,170,402
営業利益	393,819	439,987
営業外収益	7,890	6,677

(単位:千円)

区 分	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで
営業外費用	15,930	8,416
経常利益	385,779	438,247
特別利益	—	—
特別損失	1,390	3,610
税引前中間純利益	384,388	434,637
法人税、住民税及び事業税	132,220	154,556
中間純利益	252,168	280,081

## 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

区 分	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金 合計
2007年3月31日残高	594,142	446,358	446,358	63,557	3,600,000	860,841	4,524,398	△47	5,564,852	250,563	250,563	5,815,416
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—					—
剰余金の配当						△183,342	△183,342		△183,342			△183,342
中間純利益						252,168	252,168		252,168			252,168
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										75,035	75,035	75,035
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	300,000	△231,173	68,826	—	68,826	75,035	75,035	143,862
2007年9月30日残高	594,142	446,358	446,358	63,557	3,900,000	629,667	4,593,225	△47	5,633,679	325,599	325,599	5,959,278

# Corporate Profile

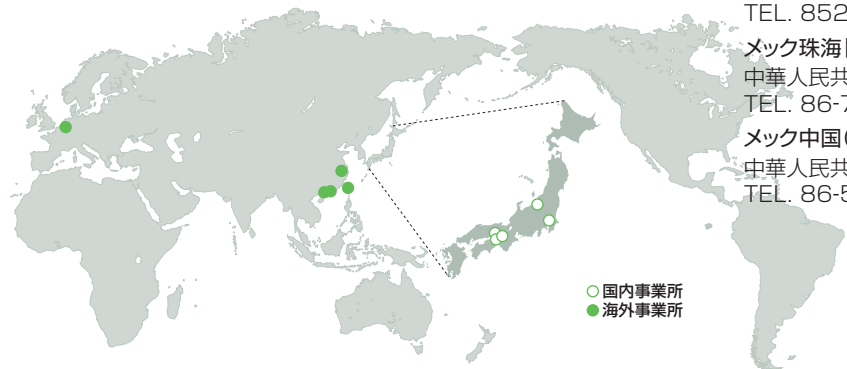
会社概要

## 会社概要 2007年9月30日現在

商号：メック株式会社  
 本社事務所所在地：兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地  
 アマックスビル  
 設立年月日：1969年(昭和44年)5月1日  
 資本金：594,142,400円  
 事業内容：電子基板製造用薬品、機械装置及び各種資材の製造販売

## 役員 2007年9月30日現在

代表取締役社長：前田 和夫  
 取締役兼専務執行役員：内野 登一  
 取締役兼常務執行役員：溝口 芳朗  
 取締役：岩倉 襄  
 執行役員：神田 寛明  
 三田 明  
 松下 太郎  
 北村 伸二  
 中川 登志子  
 成田 英敏  
 長井 真  
 監査役(常勤)：藤山 正人  
 監査役：関川 正之  
 八田 伸



○国内事業所  
 ●海外事業所

## 国内事業所 2007年9月30日現在

東京営業所  
 東京都立川市栄町六丁目1番1号 立飛ビル7号館7階  
 TEL. 042-538-1080(代) FAX. 042-538-1090  
 新潟営業所/長岡工場  
 新潟県長岡市西陵町221番地36  
 TEL. 0258-47-2490(代)  
 FAX. 0258-47-2492(営業所) 0258-47-2493(工場)  
 西宮工場  
 兵庫県西宮市鳴尾浜二丁目1番19号  
 TEL. 0798-46-8588(代) FAX. 0798-46-8688  
 研究所  
 兵庫県尼崎市東初島町1番地  
 TEL. 06-6401-8170(代) FAX. 06-6401-8172

## 海外関係会社 2007年9月30日現在

メック台湾[台湾美格股份有限公司]  
 中華民国台湾省桃園縣中壢市自強六路三號  
 TEL. 886-3-434-3549 FAX. 886-3-434-5047  
 メックヨーロッパ[MEC EUROPE N.V.]  
 Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium  
 TEL. 32-9-216-7272 FAX. 32-9-216-7270  
 メック香港[MEC(HONG KONG)LTD.]  
 No.8, 12/F., Tower 3 China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon  
 TEL. 852-2690-2255 FAX. 852-2690-2262  
 メック珠海[美格精細化工(珠海)有限公司]  
 中華人民共和国広東省珠海市金灣區三灶鎮安基東路530号  
 TEL. 86-756-7622328 FAX. 86-756-7622628  
 メック中国(蘇州)[美格特殊化学(蘇州)有限公司]  
 中華人民共和国江蘇省蘇州市蘇州工業園區蘇虹西路155号  
 TEL. 86-512-6745-1990 FAX. 86-512-6745-1993

# Stocks Situation

株式の状況

## 株式状況 2007年9月30日現在

発行済株式総数 20,371,392株  
 株主数 3,188名

## 大株主

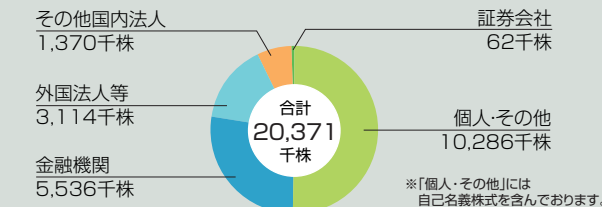
株主氏名	当社への出資状況	
	所有株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,940	9.52
前田 耕作	1,433	7.03
川邊 豊	988	4.85
小林 義雄	923	4.53
ゴールドマンサックスインターナショナル 有限会社ケイ・エム・ビジネス	804	3.94
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	763	3.74
メロンバンクエヌエー・リー・ティー・クワイ・アント・オムニバス	761	3.73
腰高 修	737	3.62
前田 和夫	656	3.22

## 株価の推移



## 株式分布状況 2007年9月30日現在

### 持株数別株式分布の状況



### 所有者別の株主数

